

# 統一的な基準による 財務書類

平成 30 年度

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 注記

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

京丹波町

---

連結会計

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:京丹波町  
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	92,073,333,276	固定負債	33,032,328,213
有形固定資産	85,052,365,024	地方債等	25,482,477,536
事業用資産	24,472,108,546	長期未払金	767,608
土地	12,140,473,805	退職手当引当金	2,094,138,843
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,454,944,226
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,187,862,149
建物	25,277,148,822	1年内償還予定地方債等	3,351,963,082
建物減価償却累計額	-15,005,051,587	未払金	421,404,926
建物減損損失累計額	-	未払費用	55,087,328
工作物	5,819,460,823	前受金	2,824,124
工作物減価償却累計額	-4,265,716,105	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	252,056,544
船舶	-	預り金	69,149,430
船舶減価償却累計額	-	その他	35,376,715
船舶減損損失累計額	-	負債合計	37,220,190,362
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	93,625,425,544
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-35,218,359,825
航空機	-	他団体出資等分	335,368,115
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	393,302,697		
その他減価償却累計額	-251,658,393		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	364,148,484		
インフラ資産	58,434,080,069		
土地	2,074,622,878		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,754,357,719		
建物減価償却累計額	-2,902,985,739		
建物減損損失累計額	-		
工作物	101,358,482,239		
工作物減価償却累計額	-48,396,523,763		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	546,126,735		
物品	6,362,257,000		
物品減価償却累計額	-4,216,080,591		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,211,111,703		
ソフトウェア	48,913,637		
その他	1,162,198,066		
投資その他の資産	5,809,856,549		
投資及び出資金	459,983,566		
有価証券	1,682,166		
出資金	458,301,400		
その他	-		
長期延滞債権	187,241,450		
長期貸付金	4,694,702		
基金	4,662,330,493		
減価基金	416,078,952		
その他	4,246,251,541		
その他	508,304,693		
徴収不能引当金	-12,698,355		
流動資産	3,889,290,920		
現金預金	1,505,389,008		
未収金	834,040,508		
短期貸付金	-		
基金	1,552,092,268		
財政調整基金	1,552,092,268		
減価基金	-		
棚卸資産	92,255,038		
その他	4,547,357		
徴収不能引当金	-99,033,259		
繰延資産	-	純資産合計	58,742,433,834
資産合計	95,962,624,196	負債及び純資産合計	95,962,624,196

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:京丹波町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	23,478,951,427
業務費用	13,618,050,391
人件費	4,397,134,849
職員給与費	3,322,165,674
賞与等引当金繰入額	204,119,522
退職手当引当金繰入額	-74,382,293
その他	945,231,946
物件費等	8,479,840,484
物件費	4,080,811,522
維持補修費	702,470,590
減価償却費	3,682,140,501
その他	14,417,871
その他の業務費用	741,075,058
支払利息	348,232,391
徴収不能引当金繰入額	16,933,889
その他	375,908,778
移転費用	9,860,901,036
補助金等	9,103,470,311
社会保障給付	720,695,541
その他	36,735,184
経常収益	5,220,210,180
使用料及び手数料	2,977,424,796
その他	2,242,785,384
純経常行政コスト	18,258,741,247
臨時損失	70,486,151
災害復旧事業費	67,327,769
資産除売却損	578,753
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,579,629
臨時利益	429,391,182
資産売却益	5,082,192
その他	424,308,990
純行政コスト	17,899,836,216

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:京丹波町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,707,524,174	96,315,343,200	-37,229,577,496	621,758,470
純行政コスト(△)	-17,899,836,216		-17,899,836,216	-
財源	16,531,797,930		16,531,797,930	-
税金等	11,004,168,519		11,004,168,519	-
国県等補助金	5,527,629,411		5,527,629,411	-
本年度差額	-1,368,038,286		-1,368,038,286	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-354,966			
無償所管換等	-			
他団体出資等分の増加				6,760,329
他団体出資等分の減少				-6,150,684
比例連結割合変更に伴う差額	10,271,332			-287,000,000
その他	393,031,580			
本年度純資産変動額	-965,090,340	-2,689,917,656	2,011,217,671	-286,390,355
本年度末純資産残高	58,742,433,834	93,625,425,544	-35,218,359,825	335,368,115

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針等

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類もしくは決算書を読み替えて作成しており、会計処理の手法はそれぞれの団体の方針等によります。

## 2 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

土地取得特別会計

育英資金給付事業特別会計

町営バス運行事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

下水道事業特別会計

水道事業会計

国保京丹波町病院事業会計

国民健康保険南丹病院組合（比例連結 15.50%）

船井郡衛生管理組合（比例連結 36.10%）

京都府市町村職員退職手当組合

京都府市町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結 7.50%）

京都中部広域消防組合（比例連結 14.84%）

京都府自治会館管理組合（比例連結 2.64%）

京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合（比例連結 2.20%）

京都府後期高齢者医療広域連合（比例連結 0.91%）

京都地方税機構（比例連結 0.48%）

株式会社丹波情報センター

丹波地域開発株式会社

公益財団法人丹波ふるさと振興公社

公益財団法人瑞穂農業公社

グリーンランドみずほ株式会社

瑞穂農林株式会社（比例連結 41.00%）

一般財団法人和知ふるさと振興センター

公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協力会

一般財団法人京丹波農業公社

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### 3 重要な後発事象

平成 31 年 4 月 1 日に、一般財団法人京丹波農業公社を存続法人、公益財団法人瑞穂農業公社及び公益財団法人丹波ふるさと振興公社を消滅法人とする吸収合併を行い、消滅法人の資産、負債及び権利義務の一切を承継しました。